⑶　提案書の提出期限、場所及び方法
　提案書を提出する場合は、事前に⑴の担当まで連絡した上で、正本１部を、次の提出期限までに、⑴の部署に持参又は郵送（追跡可能な郵便に限る。）すること。提出期限：令和６年８月８日（木）12時00分
　なお、事前に連絡がなく提案書が提出された場合及び提出期限までに⑴の部署に提案書が到着しなかった場合、当該提案書は、いかなる理由を以ても特定されない。
⑷　質問の受付期間、方法等　受付期間：令和６年７月19日（金）９時00分から令和６年７月29日（月）17時00分まで質問方法：⑴の部署へのe-mailに限る。なお、評価基準に関する質問は受け付けない。また、回答は、令和６年８月５日（月）までに行う。
⑸　企画提案に関するヒアリングの有無　必要に応じてヒアリングを実施する場合がある。実施する場合の日程等については、⑴の担当から個別に連絡する。
４　企画提案書の提出者を選定するための基準
⑴　総合オンに対する理解度
⑵　総合オンの課題に対する対応方針
⑶　基盤更改方針策定に係る提案
⑷　業務体制
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴の部署に同じ。
⑶　提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者側の負担とする。
⑷　機構は、提出された提案書について、提案者に無断で２次的な使用を行わない。また、特定しなかった提案書は、申出がなければ返却しないので、返却を希望する提案者は、その旨を、提案書の提出時に申し出ること。
⑸　提案書の差し替え及び再提出は、原則として認めない。
⑹　提案書に虚偽の記載をした場合は、当該提案書を無効にするとともに、提案者に対して競争参加停止等の処分を行う場合がある。
⑺　特定した提案の内容に関しては、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」において、機構が取得した文書の開示請求があった場合は、当該提案に係る提案者の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについて、開示対象となる場合がある。
⑻　特定した提案を行った者の名称、住所、代表者氏名、特定日及び各提案者ごとの評価得点の合計については、機構ホームページで公表する。
⑼　提案が特定された者は、企画競争手続を実施した結果、唯一最適な者として特定したものであるが、機構会計規程等に基づく契約手続の完了までは、機構との契約関係を生じるものではない。
⑽　その他の詳細は、提出要請書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMURA MASAYUKI Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 84
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Consulting for Sogo Online System infrastructure renewal
⑷　Time-limit for the submission of proposals : 12 : 00, 8 August, 2024
⑸　Contact point for the explanatory materials related to the proposal : Shimoto, Kosuga, Information System Department, IT Infrastructure Group Japan Housing Finance Agency, 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8062,
Email : koubunsho_itkiban@jhf.go.jp
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for “offer of services, etc.” by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024 or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for “offer of services, etc.” by J.H.F.A in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024.
②　For other requirements for participation, refer to the explanatory materials.

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

支出負担行為担当官東京航空局長が本日入札公告する東京国際空港海上保安庁格納庫その他新築工事（以下「本工事」という。）は、単体有資格者及び特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）により一般競争入札を行うこととしたので当該特定ＪＶの資格審査申請の受付の期間及び方法等を次のとおり公示する。

令和６年７月19日

東京航空局長　今井　和哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空契第223号

１　工事概要
⑴　工事件名
　東京国際空港海上保安庁格納庫その他新築工事
⑵　工事内容　本工事は、以下の施設の工事を実施するものである。
　施設規模
　　格納庫・庁舎　鉄骨造　地上５階建
　　建築面積：8969.74㎡
　　延床面積：11879.21㎡
　　高さ：22.80m
　　油脂庫１　鉄骨造　平屋建
　　建築面積：24.00㎡
　　延床面積：24.00㎡
　　高さ：3.40m
　　油脂庫２　鉄骨造　平屋建
　　建築面積：22.40㎡
　　延床面積：22.40㎡
　　高さ：3.40m
　　車庫　木造　平屋建
　　建築面積：210.60㎡
　　延床面積：210.60㎡
　　高さ：5.45m
　工事内容
　　建築工事：建築工事一式
　　外構工事一式
　※その他関連工事：本施設電気設備工事、本施設機械設備工事、通信機器・鉄塔・訓練施設工事
⑶　工事場所　東京都大田区羽田空港１丁目付近
⑷　工期　契約締結日の翌日から令和９年３月18日まで
２　資格審査申請書の受付期間及び受付場所
⑴　受付期間　令和６年７月19日から令和６年８月20日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く10時から12時及び13時から17時（最終日は16時）まで。なお、令和６年８月20日（休日を除く。）以降においても、随時、申請を受け付けるが、開札の時までに当該共同企業体としての資格の認定を受けていなければならない。
⑵　受付場所　〒102―0074 東京都千代田区九段南１―１―15九段第二合同庁舎　国土交通省東京航空局総務部契約課契約係　ＴＥＬ03―6880―1505
３　特定ＪＶの構成員の数、資格要件等
⑴　構成員の数　構成員の数は、２社又は３社とする。
⑵　構成員の組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。
①　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
②　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
③　東京航空局における「建築工事業」に係る令和５・６年度国土交通省一般（指名）競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省東京航空局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）であり、当該認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した経営事項評価点数が、1,200点以上であること。